

小学校外国語教育の教授組織の体制構築と運営の開発

鷺見 亮

山県市立富岡小学校

English education at the elementary school level
organization teaching System architecture and Management

Ryo Sumi

Yamagata Municipal Tomioka Primaryschool

Abstract

本開発実践の趣旨は、2020年度から全面実施される「小学校外国語教育」の指導において、学校間、地域間の指導内容の格差を無くし、どの児童にも質の高い外国語教育の授業ができるように、T1である学級担任の指導不安の軽減と指導力の向上を目指す方策を提案する。1点目は校内推進体制を構築し、効果的な運営を検討した「山県市英語教育推進モデル」の開発である。行政サイドからの支援として、市内の英語教育の指導的な組織と連携した効果的な導入モデルを提案する。2点目は校内推進組織を校外から支援して、学級担任の指導力の向上を目指す小中連携事業と研修支援の開発である。市内小学校の学級担任、児童、生徒、保護者を対象とした調査の分析から、学級担任の外国語指導不安の軽減を目指す効果的な市内・校内研修プログラムの開発と運営を提案する。

Key Words : 小学校英語教育 指導不安 英語教育推進モデル 体制構築 研修支援

1. 問題と目的

日本の英語教育が大きな変革期を迎えようとしている。この変革は2020年の「新学習指導要領の小学校全面実施」と「大学入試改革」によってもたらされようとしている。

私が勤務している山県市において、小学校英語教育の導入に当たり抱えている課題は大きく三点である。一点目は指導に当たる学級担任の指導不安が大きいことである。その指導不安は「どう指導すればよいのか」という「授業指導」に関する不安と「英語の授業をどう設計すればよいのか」という「授業設計」への不安である。この指導不安の背景には小学校教諭の外国語科免許の保有率の低さと外国活動の指導に慣れていない実態に加えて、自身の英語スキル（特に発音や語彙力）に対する不安が大きな影響を与えていることも分かった。二点目は児童の英語教育に対する興味と外国語活動の授業に対する意欲が低いことである。調査の結果から、市内の児童の英語に対する必要性や使いこなせるようになりたい意識は高いため、このギャップを埋めていく必要がある。三点目は、各小学校で実践されている外国語教育の指導方法や学習内容が大きく異なっていた点である。中学校区で考えると中学校1年生のスタートの段階で子ども達の英語教育に関する理解や興味に大きな差が生じていることは由々しき事態である。これらの課題の克服を目指す小学校英語教育の推進が求められている。

本開発実践の目的は主に小学校教師の英語指導不安の軽減である。この指導不安軽減が山県市の小学校外国語教育の効果的な推進における必要条件である。また、市内小学校英語教育の現状を捉え、学校間の英語教育の格差の是正を考慮した場合、個別校での実践ではなく、市内全小学校へ導入可能な推進プログラムが手段となり、その推進プログラムの実践による改善が期待される。

II. 方法

本開発実践を進めるにあたって、開発実践のベースである山県市の英語教育が公教育の保証する公平性が保たれることを念頭に置いて、特区だけの一部の学校による推進ではなく、市内のどの小学校においても等質の英語教育が保証されることを目指した。

新学習指導要領の実施を控えた山県市の小学校英語教育を市全体で推進していく組織の体制づくりに向けて、以下の3点の開発実践を行った。1点目は教授組織のチーム体制化に向けた行政サイドとの連携協働の在り方の開発。2点目は既存の校内組織に加え、行政サイドの人的支援を組み合わせた効果的な校内教授組織の構築。3点目は学級担任の指導力の向上を目指す校外からの研修支援体制の構築である。

なお、本開発実践では、開発者自らが英語教育推進プロジェクトチームのリーダーとして、実践を行い、その結果を分析するアクション・リサーチの手法を用いた。

1. 平成30年度山県市英語教育指導体制の構築に向けた行政サイドとの連携協働の開発

教授組織の指導体制を充実させるには行政の理解や協力は必要不可欠である。新学習指導要領の全面实施を平成32年度に控え、移行期間に突入した本年度（平成30年度）の英語教育の構想や体制は平成29年度の内から進めた。まずは山県市教育委員会の英語教育担当主事との連携を密にして、市内研修の企画や運営に携わると共に平成30年度の指導体制について協議した。

その上で山県市の英語教育を効果的に推進するために行政サイドへ以下の3点を要望した。

- ①伊自良中学校校区を英語教育の特区に指定
- ②英語教育の小中連携ができるように人事面での配慮
- ③日本人の英語活動支援員の配置

①については、第5・6学年において外国語活動が必修化した現行の学習指導要領が施行された当初、伊自良校区にある伊自良南小学校が研究指定を受け、外国語活動において先進的な研究実績がある。その財産を活用して、指導計画や研究体制を見直していくことが山県市の英語教育の推進において効率的であると考えた。加えて、二小一中の伊自良中学校校区は学校間の距離も近いと、教員の交流に関する負担が軽減できて小中連携事業を推進しやすいと考えた。この「英語教育特区」の設置によって、教員の配置や予算の充実など行政サイドからの支援も期待できる上に、この地区での英語教育推進のノウハウを他の二地区（高富中学校校区、美山中学校校区）に広めていくことで効率よく教育効果を高めることができると考えた。

②については中学校の専科教員によるサポート体制の構築を考えた。現状では山県市の小学校に勤務していて、かつ英語科の免許を所持している学級担任は全体の約8%である。教科化となり、授業時数も増える外国語科の指導に当たる小学校教諭の指導不安はますます大きくなる。そのため、中学校の英語科の専科教員によるサポート体制を構築することは、小学校英語教育の充実に向けて、必要不可欠である。しかし、五小一中の高富中学校校区や広大な校区をもつ美山中学校校区で小中連携を充実させようと考えると中学校英語科教師の授業時数や移動のための時間や交通費等を配慮して、小中連携が進めやすいように勤務体系を整えていく必要がある。そのために中学校の英語科教諭に小学校勤務の兼務辞令を発令していただければ小中連携事業が展開しやすいと考えた。

③についてはその背景にALTとの連携がうまく機能していないという問題があった。実際、昨年度、山県市内の小学校に勤務する教員を対象に外国語活動の実態を調査したところ、学級担任の約4割がALTとの効果的な連携が取れていないことを課題に挙げていた。その具体的な内容をインタビュー調査したところ、日本語が堪能でないALTの場合、日常のコミュニケーションに難があること、合わせてALTと打ち合わせする時間が持てないことを教授組織体制の課題としていた。そこで、各校の推進担当教師から強く要望されたのが日本人で英語が堪能な支援員を配置することであった。ALTとの連携の橋渡しをしていただいたり、授業設計がより丁寧に行えたりすることを期待する声がたくさん寄せられた。

2. 校内英語教育推進体制の構築

(1) 校内教授組織の構築

これまでの外国語活動の教授組織は学級担任（T1）とALT（T2）によるTT体制がとられていた。また、山口市では第5・6年生の「外国語活動」が必修化された現行の学習指導要領が施行された頃から市内小学校（9校）の外国語活動の推進の中心を担う「外国語活動推進担当教師」（以下、推進担当教師）が校務分掌に位置づいていた。しかし各校の推進担当教師の多くは外国語科の指導免許を所有しておらず、研修を効果的に活用することができなかった。これら、既存の校内教授組織に加え、新たに各校に配置された日本人の英語活動支援員の役割と連携を明確にして、校内教授組織を構築した。この4者による校内教授組織の役割や連携を図1に示す。

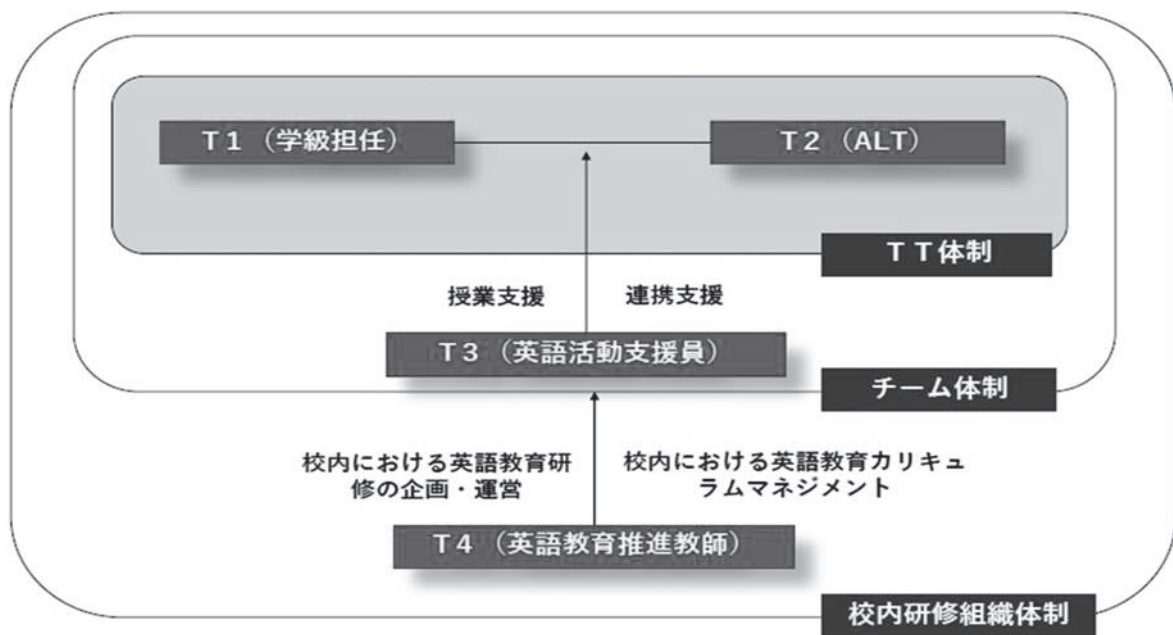


図1 英語教育推進担当教師の授業教授体制との関係（筆者作成）

①英語活動支援員が果たす役割の明確化

自身の英語力に大きな不安を抱える学級担任にとって、ALTとの協働・協議の必要性や効果性は十分に理解できていても、時間的制約や英会話能力の不安から、積極的に連携の場を設けることの阻害要因となっていた。昨年度の推進担当者の研修会での聞き取り調査でもHRTが連携をとりやすい日本語が堪能な英語活動支援員を熱望する声が多かった。そのため、本年度、行政支援の1つとして、市内の9小学校に6名の日本人英語活動支援員が配置され、英語活動支援員の果たす役割として3点が示された。

T3として授業支援 ・ 教材教具の作成など授業準備支援 ・ HRTとALTとの連携支援

②外国語活動推進担当教師（推進担当教師）が果たす役割の明確化

本来、各校の学級担任の英語指導能力の向上を目指して、「英語教育推進担当教師」（推進担当教師）に求められる役割は「専科指導における先導的役割を果たす」【実践者】であり、「校内研修の企画運営にあたる」【企画運営者】である。しかし、山口市の推進担当教師の多くは英語科の専科教員ではないため、【実践者】として、専科指導を先導することや授業カリキュラムやコンテンツの作成を役割として課すことは無理である。そこで、山口市の推進担当教師が果たす役割を【企画運営者】に限定し、具体的な役割は2つとした。1つは学級担任の授業力の向上を目指す校内研修の企画と運営であり、もう1つは勤務校の外国語教育のマネジメントである。

(2) 推進担当教師による英語教育のマネジメント

図1に示した推進担当教師による校内の英語教育のマネジメントとは、学級担任とALTの二者による「TT体制」に加え、T3として英語活動支援員を位置づけ、三者による「チーム体制」を組織的に構築、支援していくことである。「チーム体制」を学校全体で支援していく上で、重要なのが推進担当教師による英語教育のマネジメントである。外国語の免許状を持たない多くの学級担任にとって、ALTや英語活動支援員との協働・協議体制の確立は授業設計の必要条件となる。各校の推進担当教師は教務主任と連携して、1ヶ月単位で外国語教育の時間割を確認して、授業間の休憩時間等を打ち合わせの時間として位置づけ、三者による協働的に授業を設計する機会を設定し、授業の質を高めることをねらった。しかし、山県市内のALTは複数の学校を兼務している。本校に派遣されているALTも水曜日は午前中、金曜日は3時までと勤務時間に制約があるため、放課後ゆっくり打ち合わせの時間を設定することは難しい状況である。そこで、筆者が勤務する小学校では2限目と3限目の間の「いきいきタイム(25分間)」と昼休み(25分間)をHRT・ALT・支援員の三者が指導内容や互いの授業内における活躍の場を検討・確認する授業設計の時間とした。

表2 三者が協働・協議する時間を位置付けた時間割

(富岡)小学校 5月 外国語科・外国語活動 時間割													
月	日	曜		1限目	2限目	いきいき	3限目	4限目	昼休み	ドリル	5時間目		
5	2	水	学級	6年1組	6年2組			5年1組		5年1組			
			ALT	○	○				○		5年2組	推進教師	
			支援員										
	9	水	学級	6年1組	6年2組			あ・お	5年1組				
			ALT	○	○			○	○		5年2組	推進教師	
			支援員										
	11	金	学級	5年2組	4年2組			1年1組	1年2組			3年1組	
			ALT	○	○			○	○		6年2組		
			支援員										○
	16	水	学級	6年1組	6年2組			3年2組	5年1組				
			ALT	○	○			○	○		5年2組	推進教師	
			支援員										

3. 学級担任の指導力の向上を目指す校外からの研修支援体制の構築

(1) 小中連携事業

昨年度末に実施した第1回山県市英語教育実態調査から、山県市が英語教育を推進していく上での課題の1つに小学校間、学級間で学習内容や指導方法が大きく異なっていることが挙げられた。これは、授業を担当する学級担任やALTの授業解釈や指導者の指導スキルによって生じるこの実態は、中学校英語科のスタート時点から、子ども達の英語教育に対する能力に差が生じていることを意味している。

この小学校間の指導格差の是正のためにどの小学校においても同質の英語教育を保証していく必要がある。そのための手段として小中連携事業の充実を位置付けた。その英語教育小中連携事業を効果的に運営していくために、行政サイドからも体制の支援として、以下のような措置をいただいた。

- ① 中学校の外国語専科教員に小中の兼務辞令を発令
- ② 2小1中の美山中学校区と伊自良中学校区を英語教育推進地区として指定

以上の2点における行政からの支援で、学校や地域をあげて英語教育の推進が進めやすい環境が整備された。その小中連携事業の概要は以下の図3のようである。

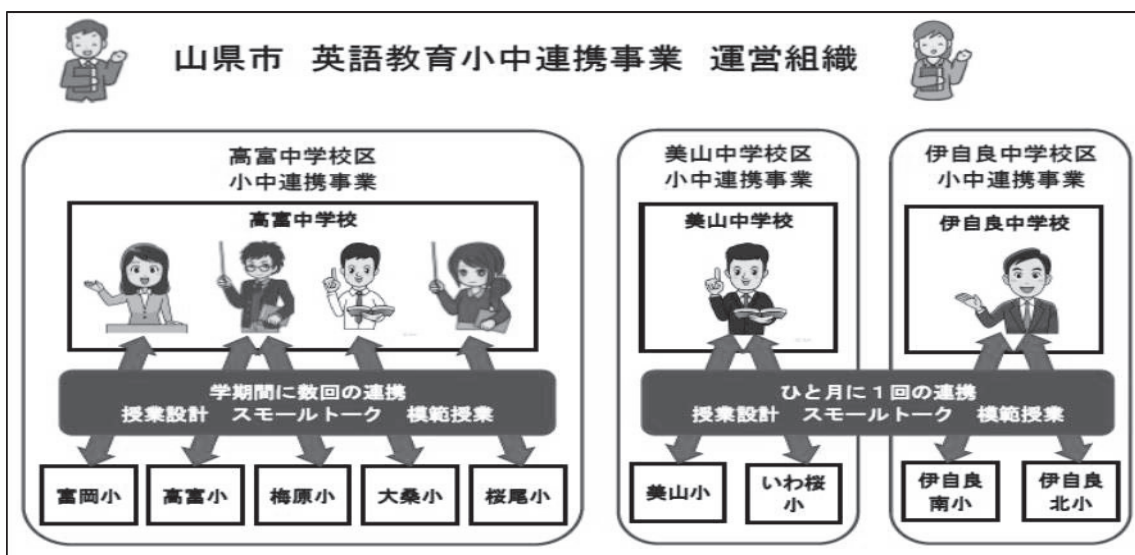


図3 山口市 英語教育小中連携事業 概要 (筆者作成)

小中連携を実現させる上で、小学校教諭、中学校専科教諭それぞれにとって、明確な目的とニーズが示されないと一過性の取り組みになってしまう可能性が高い。小学校学級担任の立場で小中連携に対するニーズを語るのであれば、自身の英語指導力の向上のために中学校英語教諭の指導方法を参考したいことと校区小学校で実践される外国語科の授業内容を統一させることである。中学校の英語専科教諭にとって、小中連携のニーズは、高等学校卒業時までには育成したい英語力を視野に入れ、学校間の接続を円滑にし、小学校における学びを中学校につなげてコミュニケーションを図る資質や能力を育成するという目標の実現に向かうことである。

児童にとって、小中連携のニーズは中学校英語専科教諭の流暢な発音でのオールイングリッシュの自己紹介や表現力豊かな英語スピーチに接することができる貴重な機会となったことである。交流授業を終えた子ども達へのインタビュー調査に以下のような回答が得られた。

- ・たくさん英語を話すことができた
- ・中学校の先生に教えてもらって、発音のきれいさやたくさんの英語を知っていてすごいと思った。中学校で教えてもらいたい。不安が少なくなった。
- ・英語で話したいときに表現の仕方が分からない時にヒントをくれた。こんな英語表現があるんだと感心した。

(2) 研修支援プログラムの開発

開発対象の研修は図4に示す2つである。1つ目は①に示す行政サイドが企画運営する市内研修である。2つ目は②に示す各校の英語教育推進担当教師が企画運営する校内研修である。主に②の校内研修を充実させて、各小学校の学級担任の指導に関する不安を軽減させて、児童の前で楽しそうに英語表現を駆使する姿を披露してほしいと願っている。

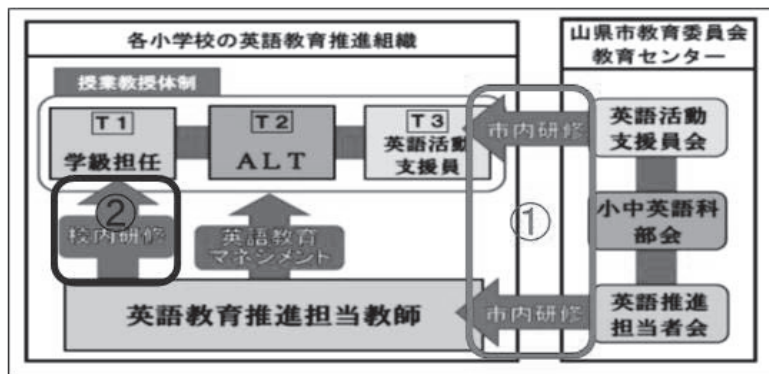
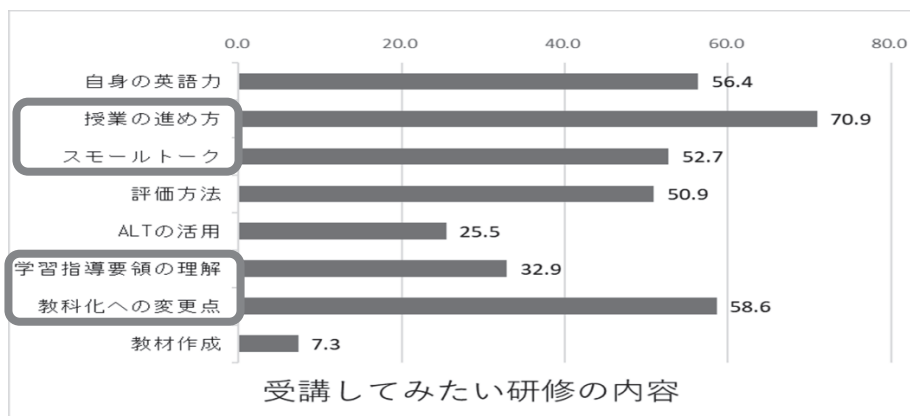


図4 開発した研修の概要 (筆者作成)

教員アンケートから学級担任の英語指導能力を高めるために必要だと考える研修のニーズを明らかにした。その結果、研修のニーズとして「自身の英語スキルアップ研修」「指導力を高める研修」「授業設計力を高める研修」の3つに大別された。この内、「自身の英語スキルアップ研修」は年間数回の研修では、到底、身に付いたと実感できないことや後藤信義氏の研修会で「学級担任の現在の発音力で十分授業で通用すること」を研修したことから、開発対象の研修から外した。そこで、開発対象の研修を「授業指導力向上研修」と「授業設計力向上研修」の2つに設定した。具体的な内容を表5に示す。

表5 受講してみたい研修の内容



①市内研修プログラムの開発

英語教育に対する学級担任の指導不安の軽減を目指す上で、各学校で実施される校内研修が効果的に実施されたか否かが大きなポイントとなる。これまで、外国語教育に関する校内研修など企画・運営したことがない推進担当教師の負担感は大い。そこで、行政側が企画・運営する市内研修を校内研修にリンクさせて、推進担当教師が市内研修で研修した内容を勤務校の学級担任等に伝達講習するシステムを開発した。

②校内研修プログラムの開発

市内研修の研修内容の評価が高く、この研修内容を勤務校で伝達すれば、効果的で負担感の少ない校内研修の企画・運営ができると考えた。しかし、ただ、研修の様子を動画素材として各校に配布して、2時間の動画を流すだけでは、研修の効果は低い。そこで、研修動画を図6のように「授業設計」に関する内容と「授業指導」に関する内容に編集した。さらに、このDVD動画の再生時間がわかる「校内研修動画の目次資料」(表7)を作成した。この目次資料でトピックス的に数分単位の短時間の研修が可能となる。



図6 校内研修動画 TOPページ

表7 校内研修動画の目次資料

山梨市小学校外国語教育 校内研修 動画資料			
これでばっちり! 小学校英語			
2 Let's try Small Talk!			
(3) やってみよう Small Talk!	動画の時間	内容	キーワード
①	0'00	○やってみよう Small Talk! ・ Small Talk とは ・ Small Talk が導入された経緯 ・ Small Talk の効果 ・ Small Talk で大切にすること	会話をつなぐ表現 伝えるための方略を指導
②	9'07	○パフォーマンステスト 「あなたの家に遊びに来た外国人の人をもてなす会話」	ゴールの姿 目的と状況の中で何を話すか どれだけ話せるか
③	12'50	○Teacher's Talk 「summer food」について ALT と TI がやりとり いろんな疑問文で ALT と児童が一人一人の	Question に対する返答が単語
④	15'24	○小中連携で中学校の専科教諭が果たす役割 Teacher's Talk で活躍	小中連携
⑤	16'00	○Let's Try Small Talk!	「目的・場面・状況」
⑥	20'00	○Small Talk の評価	シヨルダーシール

各校の推進担当教師を集めた、担当者会では、校内研修を企画立案する時間を設け、校内研修会の企画書（図8）を作成した。A小学校では、推進担当教師が学級担任の英語教育への困り感を調査し、「教科化に向けた変更点」と「スモールトークの指導法」の2つを「研修のねらい」と設定し、20分間の校内研修を企画した。研修動画の中から2つのトピック動画を視聴した後、推進担当者が補足説明を行った。

校内研修会の企画（報告用紙）	
小学校	
内 容	
勤務校の英語教育の課題	毎時間の授業をどのように進めていくか、どのようにパターンを定めていくか不安を感じている部分がある。また、教材の教師への扱い、Teacher's Talkの不安もある。
研 修 テーマ	これからの英語教育をどうしていくか。
研修内容 研修時間	<ul style="list-style-type: none"> 小学校英語の現状 Small Talk 子どもへの明確な姿（ゴールの壁） } 約20分程度
開催時期 (場外)	平成30年12月10日(月)
研修場所	職員室
講 師	川 内 裕 也
研 修 者	本校教職員
準備物	DVD、TV、ホワイトボード、配布資料

図8 校内研修企画書



資料9 校内研修の様子

III. 検証方法

本実践は平成30年1月に実施した第1回山県市英語教育実態調査（対象：市内小学校教諭、市内5.6年児童、勤務校5.6年保護者、校区中学校1年生）と平成30年12月に実施した第2回山県市英語教育実態調査（対象：市内小学校教諭、市内5.6年児童、勤務校5.6年保護者）の結果分析と開発実践を進めた各種事業の参加者へのインタビュー調査から成果と課題を明らかにしていく。

2回の調査による経年比較を可能にするために、質問内容は同じに設定した。また、第2回調査の教員アンケート調査では、「自身の英語教育の指導不安軽減に貢献した項目」について調査を実施した。

IV. 検証結果

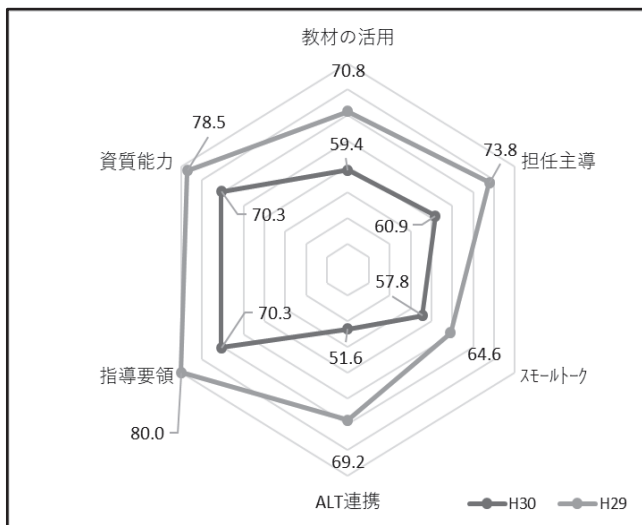
(1) 教員アンケート結果の分析

表10を詳細に見ると、平成29年度と平成30年度の比較において、一定以上に英語指導に対して不安意識を抱いている割合が10パーセント以上減少し、学級担任の指導不安を概ね軽減できたと判断できる項目は、授業指導不安に関わる「教材の準備、効果的な活用」「担任がT1として授業を展開させる」ことと、授業設計不安に関わる「ALTとの効果的な連携」が挙げられる。

また、表11の結果から、学級担任の英語教育への指導不安軽減に貢献した要素として、人的条件においては、ALT、支援員、推進担当の存在への評価が高いことが明らかになった。

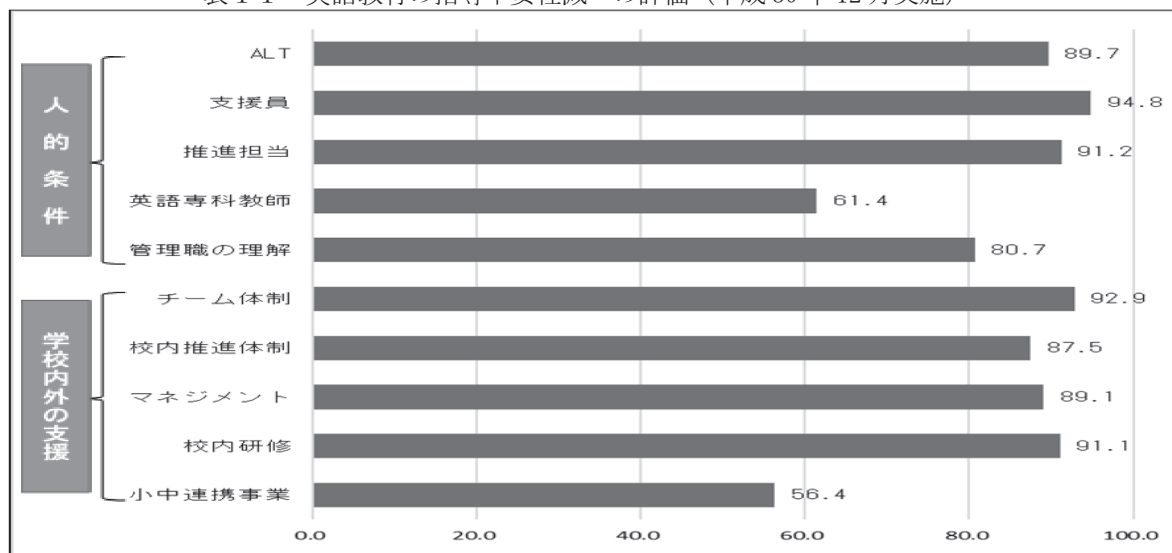
学校内外の支援においては、三者（学級担任・ALT・支援員）によるチーム体制による教授組織の構築と

表10 学級担任の英語指導不安の変化



校内研修への評価が高い。この傾向は学年部が変わっても同様な肯定率を示しており、各校において、英語教育校内推進体制が機能し始めていると推察できる。特に今年度から各校に配置された支援員の存在が学級担任の指導不安を軽減させるのに、大いに有効に働いたことがわかる。

表 1 1 英語教育の指導不安軽減への評価（平成 30 年 12 月実施）

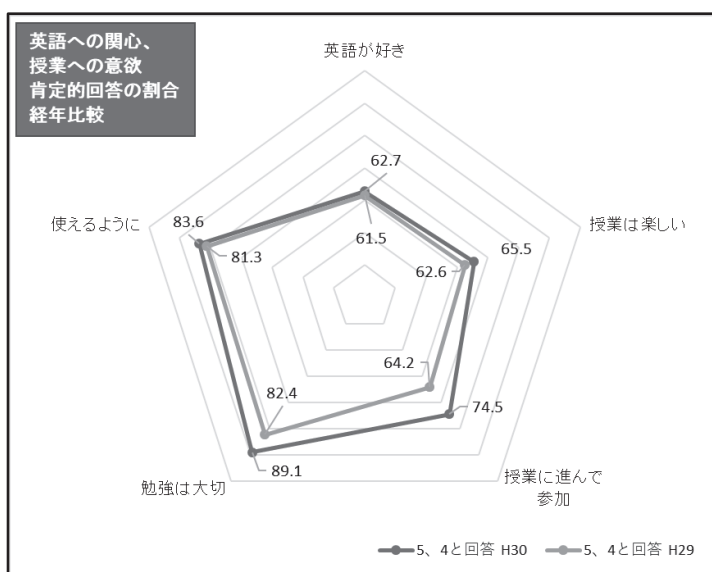


(2) 児童アンケート結果の分析

本開発実践は、担任教師の英語教育の指導不安軽減を求めるものであるが、その成果は最終的に児童の英語学習にどのような効果を与えたのかを検証する必要がある。

表 1 2 に示す児童アンケート調査から児童の英語教育に対する意識や関心の変化について捉えると児童の意識で大きな変化を示しているのが項目 3 「外国語活動の授業に進んで参加していますか」である。この結果は学級担任の指導不安の軽減によって、指導の積極性や指導力の向上が効果的に働いたことによって、もたらされたものだと考える。

表 1 2 児童の意識の変容



V. 考察

今年度の山口市英語教育推進体制における成果は大きく三つある。一つ目は学級担任の指導不安の検証と研修支援から、学級担任がT 1として授業を展開させる自覚の向上である。二つ目はT 3として、各小学校に配置された英語活動支援員への効果的な研修支援による、チームによる教授体制の充実である。なお、支援員の活躍は授業支援だけでなく、学級担任とALTとの連携支援にも大きく貢献した。三つ目はT 4としての英語教育推進教師が校内における英語教育をマネジメントして校内研修組織体制が機能させて、学級担任の指導不安軽減に大きく貢献したことである。

このように校内の英語教育推進体制の構築という面では一定の成果を得ることができたと評価できる。し

しかし、校内英語教育推進を取り巻く市内の推進体制に目を向けていくと改善すべき点がある。

一つ目の課題は山口市英語教育推進事務局を組織として機能させられなかったことである。山口市英語教育推進の中核を担って、様々な支援事業や各種研修会を企画・運営したのは山口市英語教育推進事務局である。この事務局は教育委員会の担当主事と英語教育推進コーディネーターの任を担った筆者の2名で運営された。校内研修組織体制の構築に関しては一定の成果が得られたが、小中連携事業や研修支援事業など、校外からの支援事業において、市内の教育組織をうまく活用できなかった。このことが、想定した成果を十分に得ることができなかつた要因であると考えられる。小中連携事業で言えば、主幹教諭が小中連携事業のコーディネーターの役割を果たした伊自良中学校校区や美山中学校校区では、小中連携事業がうまく機能した。しかし、高富中学校校区ではコーディネーターの立場があいまいで各学校の担当者任せの連携事業となったため、期待した成果が得られない事業となった。また、管理職や教育課程を管理する教務主任との連絡や調整が不十分であったことが大きな課題であった。そのため、授業交流を行った学級の担任にとっては、中学校の英語専科教師の指導方法や指導内容を直に触れることができる絶好の機会となったが、一部の職員によってのみ展開される実践となった。

VI. 開発モデルの有効性

これまでの実践の成果と課題をふまえ、山口市における小学校英語教育推進モデル(図13)を提案する。

この推進モデルの作成に当たり、留意したことは今後予想される様々な教育課題を山口市が導入する際にも推進のベースとなる汎用性の高いモデルとなることである。校内推進体制を支援する市の英語教育推進事務局の構成や役割をより明確にするために、主幹教諭の位置づけや、効果的な校内推進に必要な不可欠な管理職や教務主任の理解や連携も明確に位置付けた。

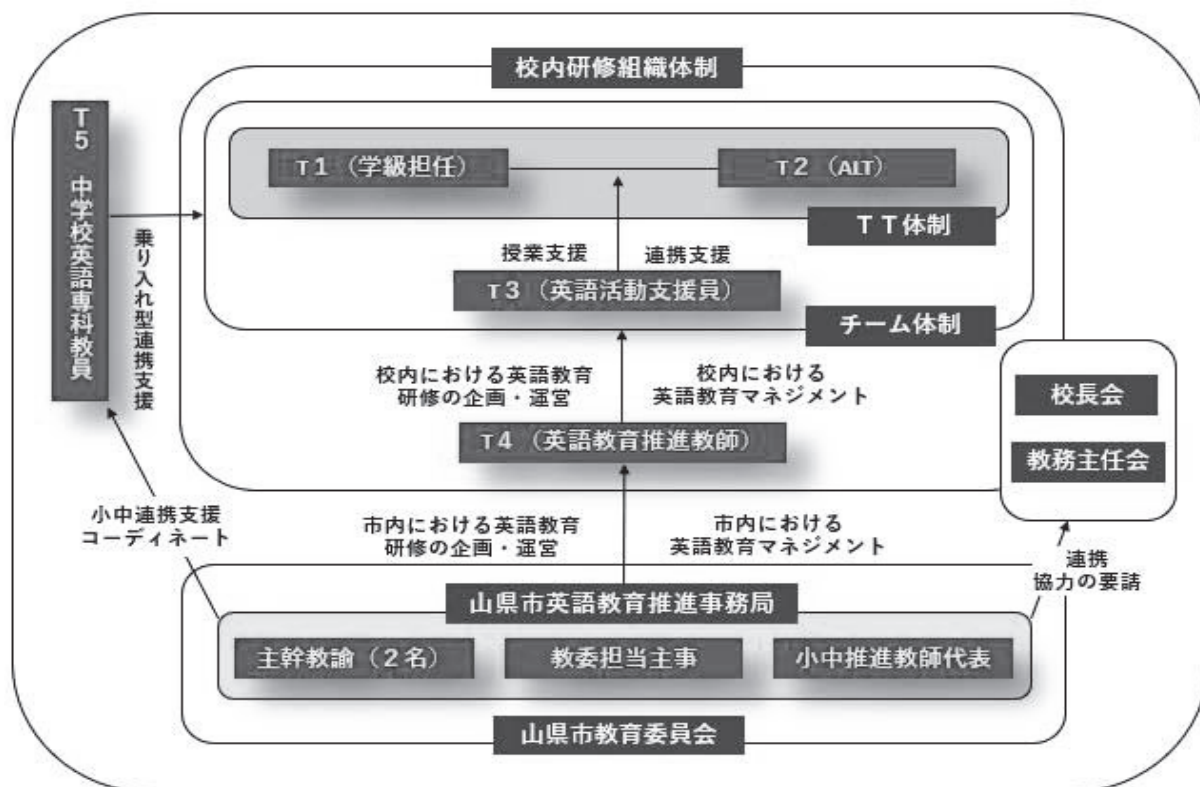


図13 山口市英語教育推進モデル

今回、開発した山県市における小学校英語教育の効果的な推進を狙った導入モデルは、小学校英語教育だけに当てはまるものではない。現代社会において、社会から育成が要望される資質や能力はグローバル化に対応する力だけでない。今後、新たな教育課題に挙げられると予想される「～教育」と名が付くものは、プログラミング教育、法教育、性教育、キャリア教育、防災教育など、多種多様である。また「～学習」と名の付くものも入れれば、その数を規定することはもはや不可能である。この全ての導入に際して、新たなプロジェクトを立ち上げていたのでは学校は多忙を極めることになる。

そこで、本開発実践の導入モデルを応用すれば、既存の組織や教育活動を少し改善、改良して、効果的に関連付ければ、導入は可能になる。導入を考える上で大切なのは、一部学校だけの実践ではなく、市内の全ての公立学校において、等質の教育が受けられることが保証されなくてはならない。そのための体制の構築に向けて、市町村単位での導入が絶対条件であり、当該市町村教育委員会が直轄する事務局の設置が体制構築の第一歩である。この事務局のメンバーは教育委員会の担当主事が核となって、主幹教諭、そして学校の推進の中心となる教諭の代表者から構成される。このメンバーの協議によって、取り組むべき教育課題の効果的な導入に向けた諸活動の企画・運営にあたる。

次に、授業の教授組織の充実を目指す校内推進体制の構築である。学級担任が指導力を身に付けることを前提において、行政サイドの人的支援を受けながら、校内の推進体制を効果的に動かすことが必要である。事務局と校内推進体制が構築出来たら、既存の学校内外の組織を効果的に関連付けることが重要である。特に教務主任や管理職の理解と連携は各学校における推進の大きな助けとなる。

カリキュラムに関しては小学校から高校までの発達段階を意識して、育成したい資質・能力を明確にした上で学習内容を精査する。そのカリキュラムを効果的に教授し、子ども達の確かな学力に結実させるために指導者の指導力の向上が果たされなくてはならない。この指導力の育成に際し、校内研修の充実が教員の指導力の向上に大きく寄与するため、行政サイドが企画する市内研修は校内研修との関連と連携を意識して企画することが求められる。小学校と中学校の接続、場合によっては中学校と高等学校までの接続を意識し、市内の他校種の職員のサポートを検討することもとても有意義な推進活動になる。中学校専科教員の専門性を十分活用することは、教師の指導力の向上だけでなく児童の中 1 ギャップへの有効な手立てとしても有効である。

本開発実践で提案する推進体制モデルに既存の組織やカリキュラムを当てはめて、市町村や学校の現状に合わせて変えていく。こうすれば、無理なく学校のカリキュラムの中に位置づけることができるのである。また、年度が変わって、学校の推進担当が変わったり、推進事務局の担当が変わったりしても、継続して実践の教育効果が得られるように、既存の学校内外の組織や会議を効率よく、かつ効果的に関連付けた推進モデルとなることが期待される。

【引用文献】

- (1) 文部科学省 (2013～2017) 「小学校外国語活動実施状況調査」
- (2) 文部科学省 (2017) 「小学校学習指導要領 (平成 29 年告示) 解説外国語活・外国語編」
- (3) 文部科学省 (2019) 「新学習指導要領における 外国語 (英語) 教育について」
大学入試における外国語 (英語) 検定試験活用に関する緊急説明会
- (4) 文部科学省 (2017) 『小学校外国語活動・外国語 研修ガイドブック 研修指導編』
著作権所有：文部科学省 編集：株式会社旺文社)
- (5) Benesse 教育研究開発センター (2007) 「第 1 回 小学校英語に関する基本調査」
- (6) 公益財団法人 日本英語検定協会 英語教育研究センター (2016)
「小学校の外国語活動及び英語活動等に関する現状調査」〈平成 27 年 12 月調査〉